

原水協活動 FAX News

発行: 原水爆禁止日本協議会

電話 03 5842 6031 FAX 03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2007年10月19日 No.5

核兵器廃絶「すみやか」署名提出、各省交渉、11カ国大使館要請 10月中央行動

日本原水協は 17、18 の両日、国会を中心に「核兵器廃絶 10 月全国行動・中央行動」にとりくみ、8 中央団体、14 都県のべ 203 人が参加しました。国会への「すみやか」署名請願・提出行動をはじめ、内閣府、外務省、防衛省、厚労省への要請、核保有国、新アジェンダ連合、非同盟諸国など 11 におよぶ各国大使館への要請など、世界大会決議実践のありある行動となりました。とりくみを通じ、草の根からのすみやかな核兵器廃絶の願い、「非核日本宣言」実現、憲法守れ、新テロ特措法反対など世論の強さを示すものとなりました。

世界の変化を実感！中央行動の成果確信に運動の飛躍へ！

17 日午後、衆議院第 1 議員会館を会場に、「全国交流集会」を開催。高草木事務局長は、10 月 7 日から始まった国連第 1 委員会での一般討論の内容を紹介し、新アジェンダ連合や非同盟諸国が、2000 年 NPT 再検討会議での「核兵器廃絶の明確な約束」の実行を求めていることを述べ、日本政府にも被爆国として核兵器廃絶の役割を果たすよう求めているとよびかけました。土田弥生事務局長は、先の原水協国連要請代表団の活動を紹介します。被爆国から発信している核兵器廃絶の願いは、世界を確実に変えてきていると報告しました。18 日には「まとめ集会と原爆症認定集団訴訟を励ますつどい」を開催し、中央行動の成果にたって、運動をさらに強めようと確認しました。



0 人余の各県・団体代表が集合。代表理事の高田公子さん（新婦人会長）が、「一筆一筆が核兵器のない世界を願っての署名です」と述べ、かけつけた 9

人の日本共産党衆参議員を代表して笠井亮・衆議院議員が「みなさんの願いをしっかりと受け止め、核兵器廃絶に全力をあげたい」とあいさつしました。



政府各省、各国大使館要請に核廃絶の願い届け

17 日の内閣府、防衛省、18 日の外務省、厚労省への要請には、のべ 42 人が参加。外務省では、軍備管理軍縮課の森野泰成課長が対応し、第 1 委員会に「日本決議案」を出したことなどを回答。要請団は、2000 年の「明確な約束」を実行するよう強く求めました。防衛省には、「『核の傘』から離脱し、日本国憲法と非核三原則に則った安全保障政策を推進する」よう要請しました。要請団は、「核兵器使用さえ政策とする米国の核抑止力に依存するのか」とただし、憲法にもとづく安全保障政策をと求めました。厚労省には原爆症認定をはじめとした被爆者行政の抜本的改善を求めました。

エクアドル、イギリス、ニュージーランド、ブラジル、マレーシア、メキシコ、ラオス、スウェーデン、ベネズエラ、アメリカ、ロシアの 11 カ国に及ぶ大使館への要請にはのべ 48 人が参加。核保有国には、廃絶への意思を持つことを要請、新アジェンダ連合や非同盟諸国では、要請が歓迎され、核廃絶へともに奮闘しようとして懇談しました。

草の根から集めた「すみやか」署名、国会へ提出！

中央行動 2 日目の 18 日午前、衆議院議員面会所前で、「すみやか」署名の国会提出・請願行動をおこないました。44 万 5 千 475 筆の署名現物を日本共産党国会議員団を通じ、衆・参両院議長宛に提出しました。この間のとりくみで署名到達は 174 万 3 千 619 筆となり、そのうち自治体首長 108 名、議長 71 名となりました。国連には 66 万人分の署名目録と自治体首長・議長の署名現物が提出されました。

段ボール箱が積み上げられた衆議院議面前には、3